

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

神奈川県

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	30,619	17.6	603	85.0	914	80.9
12年 9月中間期	37,147	9.6	4,024	42.9	4,780	75.1
13年 3月期	76,977		8,179		9,793	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	520	62.0	10.28	
12年 9月中間期	1,367	11.5	27.03	
13年 3月期	2,792		55.18	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 50,600,000 株 12年 9月中間期 50,600,000 株 13年 3月期 50,600,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	10.00	-
12年 9月中間期	10.00	-
13年 3月期	-	20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	136,118	110,667	81.3	2,187.10
12年 9月中間期	133,785	110,667	82.7	2,187.11
13年 3月期	141,902	111,338	78.5	2,200.37

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 50,600,000 株 12年 9月中間期 50,600,000 株 13年 3月期 50,600,000 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	64,700	1,600	800	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 06銭

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	45,398		48,267		48,878	
2 受 取 手 形	7,007		5,476		6,776	
3 売 掛 金	18,730		16,361		22,004	
4 た な 卸 資 産	14,109		16,202		16,389	
5 そ の 他	1,684		1,695		1,949	
貸 倒 引 当 金	98		252		202	
流 動 資 産 合 計	86,831	64.9	87,751	64.5	95,794	67.5
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	17,474		16,220		16,812	
(2) 構 築 物	2,357		2,155		2,245	
(3) 機 械 装 置	5,249		4,976		4,830	
(4) 土 地	6,353		6,352		6,352	
(5) そ の 他	2,092		3,031		2,355	
有 形 固 定 資 産 合 計	33,527	25.1	32,737	24.0	32,595	23.0
2 無 形 固 定 資 産	24	0.0	23	0.0	24	0.0
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	9,775		8,435		9,443	
(2) そ の 他	3,631		7,186		4,053	
貸 倒 引 当 金	5		15		8	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,401	10.0	15,605	11.5	13,488	9.5
固 定 資 産 合 計	46,953	35.1	48,366	35.5	46,108	32.5
資 産 合 計	133,785	100.0	136,118	100.0	141,902	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形 3	3,257		3,368		5,570	
2 買 掛 金	5,996		3,845		6,101	
3 未 払 法 人 税 等	2,208		440		3,251	
4 賞 与 引 当 金	1,391		1,403		1,389	
5 そ の 他	6,757		9,867		8,101	
流 動 負 債 合 計	19,609	14.7	18,925	13.9	24,415	17.2
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	26		22		23	
2 退 職 給 付 引 当 金	2,648		5,581		5,250	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	785		865		823	
4 そ の 他	47		56		51	
固 定 負 債 合 計	3,507	2.6	6,525	4.8	6,148	4.3
負 債 合 計	23,117	17.3	25,450	18.7	30,564	21.5
(資本の部)						
資 本 金	14,640	10.9	14,640	10.8	14,640	10.3
資 本 準 備 金	15,207	11.4	15,207	11.2	15,207	10.7
利 益 準 備 金	1,531	1.1	1,640	1.2	1,581	1.1
その他の剰余金						
1 任 意 積 立 金	73,030		74,503		73,030	
2 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,842		4,110		5,710	
その他の剰余金合計	77,872	58.2	78,613	57.7	78,740	55.5
その他有価証券評価差額金	1,415	1.1	564	0.4	1,167	0.9
資 本 合 計	110,667	82.7	110,667	81.3	111,338	78.5
負 債 ・ 資 本 合 計	133,785	100.0	136,118	100.0	141,902	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	37,147	100.0	30,619	100.0	76,977	100.0
売 上 原 価	24,910	67.1	21,805	71.2	51,911	67.4
売 上 総 利 益	12,237	32.9	8,813	28.8	25,065	32.6
販売費及び一般管理費	8,212	22.1	8,210	26.8	16,886	22.0
営 業 利 益	4,024	10.8	603	2.0	8,179	10.6
営業外収益 1	854	2.3	520	1.7	1,712	2.2
営業外費用 2	99	0.2	208	0.7	98	0.1
経 常 利 益	4,780	12.9	914	3.0	9,793	12.7
特 別 利 益	21	0.0	0	0.0	2	0.0
特 別 損 失	2,501	6.7	56	0.2	5,145	6.7
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額	2,389		-		4,778	
2 その他の他	111		56		366	
税引前中間(当期)純利益	2,300	6.2	858	2.8	4,649	6.0
法人税、住民税及び事業税 3	2,229	6.0	511	1.7	4,715	6.1
法人税等調整額 3	1,296	3.5	173	0.6	2,858	3.7
中間(当期)純利益	1,367	3.7	520	1.7	2,792	3.6
前期繰越利益	3,474		3,589		3,474	
中間配当額	-		-		505	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		50	
中間(当期)未処分利益	4,842		4,110		5,710	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品は、総平均法による原価法によっております。商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品、原材料および仕掛品については、個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,685百万円であります。
- 2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- 3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	545百万円
支払手形	17百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	71百万円
受取技術援助料	97百万円

2 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	0百万円
為替差損	75百万円
たな卸資産廃棄損	130百万円

- 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

4 減価償却実施額

有形固定資産	1,876百万円
無形固定資産	0百万円

(5) リース取引関係

(単位 百万円)

<p>前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕</p>																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,313</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	2,410	減価償却累計額	1,096	相 当 額	<hr/>	中間期末残高	1,313	相 当 額	<hr/>	1 年 以 内	488	1 年 超	825	合 計	<hr/> 1,313	支 払 リ ー ス 料	252	減 価 償 却 費 相 当 額	252	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>835</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>152</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	2,122	減価償却累計額	1,286	相 当 額	<hr/>	中間期末残高	835	相 当 額	<hr/>	1 年 以 内	382	1 年 超	453	合 計	<hr/> 835	支 払 リ ー ス 料	218	減 価 償 却 費 相 当 額	218	1 年 以 内	76	1 年 超	76	合 計	<hr/> 152	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,042</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>190</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	2,116	減価償却累計額	1,074	相 当 額	<hr/>	期 末 残 高	1,042	相 当 額	<hr/>	1 年 以 内	417	1 年 超	624	合 計	<hr/> 1,042	支 払 リ ー ス 料	426	減 価 償 却 費 相 当 額	426	1 年 以 内	76	1 年 超	114	合 計	<hr/> 190
	その他 (工具器具備品)																																																																															
取得価額相当額	2,410																																																																															
減価償却累計額	1,096																																																																															
相 当 額	<hr/>																																																																															
中間期末残高	1,313																																																																															
相 当 額	<hr/>																																																																															
1 年 以 内	488																																																																															
1 年 超	825																																																																															
合 計	<hr/> 1,313																																																																															
支 払 リ ー ス 料	252																																																																															
減 価 償 却 費 相 当 額	252																																																																															
	その他 (工具器具備品)																																																																															
取得価額相当額	2,122																																																																															
減価償却累計額	1,286																																																																															
相 当 額	<hr/>																																																																															
中間期末残高	835																																																																															
相 当 額	<hr/>																																																																															
1 年 以 内	382																																																																															
1 年 超	453																																																																															
合 計	<hr/> 835																																																																															
支 払 リ ー ス 料	218																																																																															
減 価 償 却 費 相 当 額	218																																																																															
1 年 以 内	76																																																																															
1 年 超	76																																																																															
合 計	<hr/> 152																																																																															
	その他 (工具器具備品)																																																																															
取得価額相当額	2,116																																																																															
減価償却累計額	1,074																																																																															
相 当 額	<hr/>																																																																															
期 末 残 高	1,042																																																																															
相 当 額	<hr/>																																																																															
1 年 以 内	417																																																																															
1 年 超	624																																																																															
合 計	<hr/> 1,042																																																																															
支 払 リ ー ス 料	426																																																																															
減 価 償 却 費 相 当 額	426																																																																															
1 年 以 内	76																																																																															
1 年 超	114																																																																															
合 計	<hr/> 190																																																																															

(6) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。